

従業員のモチベーションが上がる。 企業の生産性が上がる。



人材開発支援助成金の活用例をご紹介します。

人への投資促進コース

情報技術分野 認定実習併用職業訓練 情報通信業 (中小企業)	理系の学生や IT分野経験者の 採用が難しい。	IT分野未経験を 雇い入れ、 プログラミング講座を 実施するとともに、 社内でOJTを実施。	OJTで実務経験を得る ことで、即戦力として 働けるSEに成長。 助成金の受給により、 経験者採用以外の 採用戦略が可能となった。	受講料：500,000 円 / 人 (受験料を含む) OFF-JT：200 時間 OJT：600 時間の場合 →経費助成：300,000 円 賃金助成：152,000 円 実施助成：200,000 円
高度デジタル人材訓練 / 成長分野等人材訓練 情報通信業 (中小企業)	大きなITプロジェクトを 任せられる 高度なデジタル人材が 不足している。	プロジェクト マネージャの 資格取得講座を実施。	大きなプロジェクトの 受注に対応できるよう なり、売上が拡大した。	受講料：280,000 円 / 人 (受験料を含む) OFF-JT：30 時間の場合 →経費助成：210,000 円 賃金助成：28,800 円
長期教育訓練休暇制度 銀行業 (中小企業)	自発的に資格取得を 目指す従業員を 支援したい。	会社が30日以上長期 教育訓練休暇の取得が 可能な制度を導入し、 当該休暇を取得して、 従業員が自発的に 中小企業診断士の 資格取得講習を受講。	自ら必要と思うスキルを 身につけるために、 積極的に学び・ 学び直しをする 機運を醸成。従業員の モチベーションが向上。	長期教育訓練休暇制度の導入 有給休暇：240 時間の場合 →制度導入助成： 200,000 円 賃金助成：230,400 円
定額制訓練 製造業 (中小企業)	従業員に対して 集合研修をしたいが、 まとまった時間が 確保できない。	新入社員から管理職 までの幅広い層に 対応した、 営業力向上のための サブスクリプション型 eラーニングを実施。	個々の従業員に合った 訓練を探す手間が 省けるうえに、 訓練の費用が抑えられ、 結果的に企業全体の 生産性が向上。	年間受講料：420,000 円 (10 人分で契約) の場合 →経費助成：252,000 円

事業展開等リスティング支援コース

事業展開に伴う訓練 飲食業 (中小企業)	現在、外食事業を 展開しているが、 新たに高齢者向けの 宅食事業を開始する。	宅食事業の 責任者を任せる 栄養士の従業員に、 プロジェクトリーダー 研修を行う。	栄養士である従業員が、 新規事業の中核を 担うことが可能となり、 新事業を円滑に 開始することができた。	受講料：80,000円 / 人 OFF-JT：60時間の場合 →経費助成：60,000円 賃金助成：57,600円
デジタル トランスフォーメーション に伴う訓練 建設業 (中小企業)	これまで2次元図面を 用いてクライアントに プレゼンを行っていたところ、 3D-CADの普及により 3次元立体図面による プレゼンを求められる ようになった。	BIM/CIM 活用の 実務を 習得するための 講座を受講。	BIM/CIMを導入して、 計画・設計段階から 3次元モデルの活用が 可能となったため、 建設生産・管理システムの 効率化が図られた。	受講料：150,000円 / 人 OFF-JT：20時間の場合 →経費助成：112,500円 賃金助成：19,200円

助成率や助成額、申請方法など、詳しくはこちらをご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html



各都道府県労働局の助成金申請窓口はこちら。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/toiawase2.html

